様式総合３

技　術　者　の　能　力

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名 |  |

【技術者の概要】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総合評価の分類 | 標準型　　　 簡易Ⅰ型　　  簡易Ⅱ型（通常型）  簡易Ⅱ型（若手・女性技術者評価型）　 簡易Ⅱ型（地域精通企業評価型） | | | | | |
| 配置予定技術者の  従事役職・氏名 | 従事役職 |  | | | 氏名 |  |
| 配置予定技術者の  申請時における  他工事との兼務 | 他工事への配置 | | 有  無 | | | |
| 工事名称 | | |  | | |
| 工　期 | | |  | | |
| 従事役職 | | |  | | |
| 本件工事と重複する場合の対応措置 | | |  | | |
| 若手・女性技術者 | 配置予定技術者を | | | 若手・女性技術者として配置する。  若手・女性技術者として配置しない。 | | |
| 配置予定技術者の法令による資格・免許 | | | |  | | |
| （注）１　該当する総合評価の分類にチェックを付けること。  ２　「配置予定技術者の従事役職・氏名」欄は、「主任技術者」又は「監理技術者」及び氏名を  記載すること。  　　　３　「配置予定技術者の申請時における他工事との兼務」欄は、他工事への配置の有無に  チェックを付け、『有』にチェックを付けた場合のみ工事名称、工期、従事役職及び本件工事  と重複する場合の対応措置を記載すること。  「本件工事と重複する場合の対応措置」欄の記載例（本件工事に着手する前の　年　月　日  に検査予定のため、本件工事に従事可能）  　　　４　「若手・女性技術者」欄は、「総合評価の分類」欄で『簡易Ⅱ型（若手・女性技術者評価型）』  にチェックした場合のみチェックを付けること。 | | | | | | |

１　施工経験（同種・類似工事）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 評価対象者に  関する留意事項 | | 【技術者の概要】において、「総合評価の分類」で『簡易Ⅱ型（若手・女性技術者評価型）』及び『簡易Ⅱ型（地域精通企業評価型）』にチェックした場合は、本評価項目は評価対象外となります。 | |
| 施工経験の条件 | | | （入札公告、入札説明書に示された条件を記載すること。） |
| 施工経験の概要 | 工事名称 | | 工事（CORINS登録番号 ） |
| 発注機関名 | |  |
| 施工場所 | |  |
| 契約金額 | |  |
| 所属会社名 | |  |
| 工　期 | | 年　月　日　～　　年　月　日 |
| 受注形態 | |  |
| 従事役職 | |  |
| 工事概要 | （同種・類似工事の条件に合致する工事種別・工法・施工数量等を記載すること。） | | |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）  自己評価点　　　　　　点 | | | |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。  ２　簡易Ⅱ型における『若手・女性技術者評価型』、『地域精通企業評価型』による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。  ３　「施工経験の条件」欄の記載例（同種工事：路面切削工　Ａ＝○○○ｍ２以上、類似工事：路面切削工　Ａ＝○○○ｍ２以上）  ４　「工事名称」欄は、工事名及び（　　）内にはCORINS登録番号を記載すること。  ５　「受注形態」欄は、「単体」又は「○○ＪＶ（出資比率○○％）」を記載すること。  ６　「従事役職」欄は、「主任技術者」、「監理技術者」又は「現場代理人」を記載すること。  ７　「工事概要」欄の記載例（同種工事：路面切削工　Ａ＝○○○ｍ２、オーバーレイ工　Ａ＝○○○ｍ２、区画線工　Ｌ=○,○○○ｍ）  ８　記載内容を証明する以下に該当する資料を提出すること。  （１）「法令による資格・免許」を証明する資料の写し  （２）建設共同企業体としての施工経験の場合、構成員や出資比率が分かる協定書等の写し  （３）「施工経験の概要」や「工事概要」を証明するため、次の資料を参考に、必要なものを選択して添付すること。  ・CORINSの写し  ・工事請負契約書や工事目的物引渡書等の契約実績が確認できる資料の写し  ・金抜き設計書（最終のもの）、特記仕様書、工事図面、承諾書、工事中写真等の同種・類似工事の条件に合致しているかを確認できる資料の写し（同種・類似工事条件との合致の確認が可能な部分のみで可）  ・当該工事に「監理技術者」、「主任技術者」又は「現場代理人」として従事したことを証明する資料の写し  ・その他、「施工経験の概要」や「工事概要」が具体的に確認できる資料 | | | |

１　施工経験（指定工種工事）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価対象者に  関する留意事項 | | 【技術者の概要】において、「総合評価」の分類で『簡易Ⅱ型（地域精通企業評価型）』にチェックした場合にのみ、本評価項目が適用されます。 |
| 施工経験の条件 | | （入札公告、入札説明書に示された条件を記載すること。） |
| 施工経験の概要 | 工事名称 | 工事（CORIS登録番号　　　　　　） |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 所属会社名 |  |
| 工　期 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態 |  |
| 従事役職 |  |
| 工事概要 | （指定工種工事の条件に合致する工事種別・工法等を記載すること。） | |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）  自己評価点　　　　　　点 | | |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。  ２　簡易Ⅱ型における『地域精通企業評価型』以外による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。  ３　「施工経験の条件」欄の記載例（コンクリートブロック積工（大型ブロック）、現場打擁壁工（重力式擁壁）、アスファルト舗装工）  ４　「工事名称」欄は、工事名及び（　　）内にはCORINS登録番号を記載すること。  ５　「受注形態」欄は、「単体」又は「○○ＪＶ（出資比率○○％）」を記載すること。  ６　「従事役職」欄は、「主任技術者」、「監理技術者」又は「現場代理人」を記載すること。  ７　「工事概要」欄の記載例（コンクリートブロック積工（大型ブロック）、現場打擁壁工（重力式擁壁）、アスファルト舗装工）  ８　記載内容を証明する以下に該当する資料を提出すること。  （１）「法令による資格・免許」を証明する資料の写し  （２）建設共同企業体としての施工経験の場合、構成員や出資比率が分かる協定書等の写し  （３）「施工経験の概要」や「工事概要」を証明するため、次の資料を参考に、必要なものを選択して添付すること。  ・CORINSの写し  ・工事請負契約書や工事目的物引渡書等の契約実績が確認できる資料の写し  ・金抜き設計書（最終のもの）、特記仕様書、工事図面、承諾書、工事中写真等の同種・類似工事の条件に合致しているかを確認できる資料の写し（指定工種工事条件との合致の確認が可能な部分のみで可）  ・当該工事に「監理技術者」、「主任技術者」又は「現場代理人」として従事したことを証明する資料の写し  ・その他、「施工経験の概要」や「工事概要」が具体的に確認できる資料 | | |

２　工事成績評定

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 評価対象とする  工事の種類 | 土木一式工事　　  建築一式工事　　　　  電気工事　　　　 管工事  舗装工事　　　　  全ての種類の工事 | | | | |
|  | | | | | |
| 工　事　名　称 | | | 工　期 | 評定点 | 備考  （建設共同企業体名・以前の勤務先名・以前の氏名） |
|  | | |  |  |  |
|  | | |  |  |  |
|  | | |  |  |  |
|  | | |  |  |  |
|  | | |  |  |  |
| 工事件数 | | 件 | 評定点合計 | 点 |  |
| 平均点（評定点合計／工事件数） | | | | 点 | (小数点以下は切り捨て) |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）  自己評価点　　　　　　点 | | | | | |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。  　　　２　入札公告、入札説明書に示された評価対象とする工事の種類にチェックを付けること。  ３　建設共同企業体としての工事成績評定である場合は、建設共同企業体名を備考欄に記載  すること。  　　　４　以前の勤務先での工事成績評定の場合は、備考欄に当該勤務先を記載すること。  　　　５　氏名に変更があった場合は、担当したそれぞれの工事時点における氏名を備考欄に記載  すること。  ６　上記の内容を備えていれば、別紙資料の添付でも可とする。 | | | | | |

３　継続教育(CPD)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 継続教育(CPD)団体名 | 取得年度 | 取得単位数 |
|  | 年度 |  |
| 年度 |  |
| 過去２年度の合計 | |  |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）  自己評価点　　　　　　点 | | |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当無し」と記載し、提出すること。  ２　記載内容を証明する以下に該当する資料を提出すること。  （１）評価対象となる各継続教育(CPD)団体における単位取得状況を証明する資料（証明書等）  の写し  ３　簡易Ⅱ型における『地域精通企業評価型』による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。 | | |

４　若手・女性技術者の配置

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 評価対象者に  関する留意事項 | 【技術者の概要】において、「総合評価の分類」欄で『簡易Ⅱ型（若手・女性技術者評価型）』にチェックした場合に、本評価項目は自動的に評価対象となります。  なお、４０歳以上の男性の方の評価点は「０点」となります。 | | | |
| 配置予定技術者の性別 | | 男　  女 | 技術資料提出時点における  配置予定技術者の年齢（男性の場合） | 満　　　　歳 |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）  自己評価点　　　　　　点 | | | | |
| （注）１　簡易Ⅱ型における『若手・女性技術者評価型』以外による工事発注の場合は、様式中に「評価対象外」と記載するか、当該項目を削除すること。  ２　記載内容を証明する以下に該当する資料を提出すること。  （１）免許証、パスポート等の生年月日や性別が記載された身分証明書の写し、又は、生年月日が記載された監理技術者資格者証、監理技術者講習終了証の写し。 | | | | |

５　ICT活用工事、週休２日確保工事の実施証明書の有無

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施証明書の種類 | 工　事　名　称 | 発行日 | 有効期限 |
| ICT活用工事 |  | 年　月　日 | 年　月　日 |
| 週休２日確保工事 |  | 年　月　日 | 年　月　日 |
| （上記の記載内容に関して、入札公告、入札説明書、運用ガイドラインに示された基準に基づき適正に記載すること。）  自己評価点　　　　　　点 | | | |
| （注）１　該当が無い場合は、様式中に「該当なし」と記載し提出すること。  ２　発注形式がICT活用工事で「発注者指定型」又は「施工者希望Ⅰ型」の場合にのみ、「ICT活用工事実施証明書」と「週休２日確保工事実施証明書」の両方が評価の対象となり、それ以外の工事では「週休２日確保工事実施証明書」が評価の対象となるので、該当するものを記載すること。  ３　記載内容を証明する以下に該当する資料を提出すること。  （１）評価対象となる実施証明書の写し | | | |